

渡辺ゆり子の県政報告

ご意見・ご要望をお寄せください

原発事故による損害

県が東京電力(株)に損害賠償請求



3月12日、予算特別委員会で質問する渡辺ゆり子県議

3月12日の予算特別委員会で「自治体として加害者の東京電力に賠償請求する考えは」「民間団体、避難者を励ますことにもなる」と求め、吉村美栄子知事は前向きな答弁を行なっていました。

県は、6月7日、市町村らとともに原発事故の対策に要した経費を、東京電力(株)に損害賠償(第一次)請求しました。総額7億円余りです。

吉村知事は記者会見で「この経費は県民負担とすべきでない」

きつかけは質問

原発事故は、県内の農林水産業・観光産業などに風評被害をもたらす。県民生活に大きな影響を与えています。その山形県が東京電力に損害賠償を求めて動き出しました。



農産物検査体制の強化などを求める山形県農民連(花鳥賊会長) 6月7日、県庁

「原因者である東京電力に賠償請求を行う」と表明しました。

すすまない損害賠償

一方、先行して東京電力に賠償請求を行っている山形県農産物検査体制の強化などを求める山形県農民連からは「サクランボの賠償を求めたが、拒否された」と不満の声が上がりました。県は「(国が)指針の運用を柔軟にし、風評被害の範囲を広げてもらうよう粘り強く要望していく」と返答。

6月23日、県は山形市・米沢市との連名で「全ての風評被害に誠意を持って迅速に対応するよう」東京電力に「強い」指導を求め復興大臣に要望しました。

渡辺ゆり子はこう考えます
東京電力は速やかな賠償にこたえるべきです。また、これだけの被害・影響をもたせざるべきです。

県議会6月定例会

県議会6月定例会が7月5日まで開かれました。日本共産党の渡辺ゆり子県議は、肘折斜面崩落対策工事費、給食の放射性検査費用などを含む補正予算(下表参照)に賛成しました。しかし、補正予算に最上小国川ダム建設事業が組み込まれ、渡辺県議は知事に見解を手渡し、公表しました(裏面参照)。

また、委員会では「男女共同参画計画の推進」「避難者借り上げ住宅の課題」「オスプレイの山形県内訓練ルート」について質問しました(裏面参照)。

2012年度6月補正予算から抜粋

災害救助費	5400万円
豪雪により亡くなられた遺族への弔慰金の支給	
地域子育て創生事業費の補正	1900万円
保育所・児童福祉施設の給食放射性検査の助成	
災自然災害等の被害箇所対策	3億4400万円
肘折地区斜面崩落に伴う応急対策など	
建設災害復旧事業等調査費の補正	3億400万円
肘折地区の斜面崩壊対策・凍上災の調査、測量、設計	
肘折温泉誘客の取組みに対する助成	650万円
肘折温泉誘客	

災害対応予算



大蔵村肘折地区の県道崩落現場近くで説明を受ける渡辺ゆり子県議。現地聞き取りで「大型車が通行できなく困る」(住民)「従業員の給料に影響する」(旅館店主)などの声がかかりました。対策は待ったなしです(4月26日)

避難者支援



なんでも相談会実行委が避難者相談会結果を踏まえ県に要請 右端は要請を聞く渡辺県議（7月4日）

借上げ住宅の住み替えを認めて

原発事故が発生して、1年余りが経過しました。県内には1万2000人を超える福島県からの避難者がいます。6月、なんでも相談会実行委員会（5月19日開催）は、民間借上げ住宅の住み替えについて要望が多く寄せられたことを明らかにしました。避難者の声として「こんなに長くとは思わなかった」「すぐに帰られると思っていて」「当時、物件を選んでいる余裕はなかった」「子どもが生まれた」「隣の部屋の人

全国避難者の数

宮城県	127,628	東京都	9,447
福島県	100,096	新潟県	6,712
岩手県	42,774	茨城県	6,207
山形県	12,713		
合計			344,171

出典：7月11日「全国の避難者の数」（復興庁）

山形県の避難者は被災3県を除くと全国で最も多い

がお金を貸してほしいと来る」など理由は様々です。7月4日、渡辺県議は、エネルギー・危機管理対策特別委員会で「住み替え要望はどの位来ているか」と

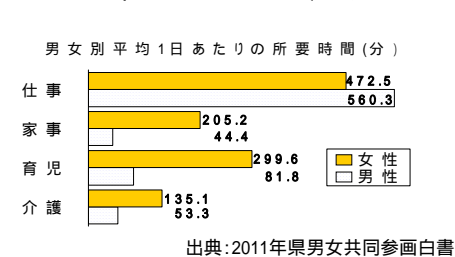
質問。佐藤仁喜弥・復興支援室長は「問い合わせを含め50件ほど来ている」と答弁。渡辺県議は「原子力による子ども被災者支援法」の活用など、これまでと違う対応が必要」と主張。同日、なんでも相談会実行委員会は、相談結果を踏まえた要望を県に行いましたが、県は「内容は福島県に伝え、国に關係するものは国に要請したい」と答えるにとどまっています。他に、渡辺県議は同委員会で「避難児童の就学援助」に関し、支出が多い二重生活への配慮も訴えました。



オスプレイ配備・低空飛行訓練中止を（7月24日）

7月23日、定例の記者会見で吉村知事は、オスプレイの国内飛行訓練について「十分な説明がない現状では、本県として飛行訓練を受け入れ出来ない」と反対を明言。また「飛行訓練が予告なしに行われるのであれば、防災ヘリとかの活動がどのようになるのか」と懸念を表明しました。高知県では、去年11月29日、消防防災ヘリ訓練と同時に低空飛行する戦闘機3機が目撃されました。今年1月、低空飛行訓練中止を政府要請する事態に至っています。

山形県の子育て期（25～49歳）の女性の労働力率（％）は、全国トップ。にもかかわらず、未だに「会社に産休を申請したが『例がない』と断られた」との声が寄せられています。また、女性が「家事」などでついやす時間は、男性の2～4倍以上になっています。（下表）



男女共同参画推進計画・条例制定状況

	計画策定	条例制定
県内市町村	48.60%	5.70%
全国	65.90%	28.60%

最上小国川ダム

建設問題について

今回の補正予算に「最上小国川ダム建設事業仮排水トンネル工事請負契約、限度額3億5000万円」の「債務負担行為補正」が組み込まれました。内容は、ダム本体工事を行うために、川を迂回させる工事です。

県は川の中で行う工事にもかかわらず、小国川漁協の同意はおろか、話し合いすら行っていません。こうしたダム建設担当部の姿勢は、県民との対話を大切にできなかった吉村知事の方針に反するものです。治水対策としても不適切な、最上小国川ダム建設予算の凍結が必要と考えます。



「最上小国川の清流を守る会」が「最上小国川ダム」計画を見直し、ダムによらない治水対策を求める署名を県に提出 6月29日

米軍オスプレイ

「配備・訓練の中止を」

米軍は、オスプレイを8月中旬に沖縄普天間基地に配備し、10月から運用を開始するとしています。オスプレイは開発段階から墜落事故を繰り返して今年に入りモロッコやフロリダで事故を起こしています。

県上空に訓練ルート

オスプレイ配備の「環境レビュー報告書」で、オスプレイ訓練ルートに山形県上空が含まれることが明らかになりました。7月2日、渡辺県議は、厚生環境常任委員会で、「予告なしの低空飛行訓練は、県の防災ヘリやドクターヘリの運行に支障はないのか」「オスプレイの配備、低空飛行訓練をやめるよう、県としても姿勢を示すべきだ」と質問。須藤勇司・危機管理課長は「外交、防衛は国の専権事項。情報収集にためていく」との答弁。渡辺県議は「決まっただけでは遅い。県民生活を守る立場で、対応すべき」と追求しました。全国では、配備先となる沖縄県・山口県をはじめ、低空飛行訓練ルート直下の県などから中止や慎重な対応を求める声があがり、7月19日、全国知事会は「MV 22オスプレイの配備及び飛行訓練に関する緊急決議」を採択しました。

受け入れ出来ない

7月23日、定例の記者会見で吉村知事は、オスプレイの国内飛行訓練について「十分な説明がない現状では、本県として飛行訓練を受け入れ出来ない」と反対を明言。また「飛行訓練が予告なしに行われるのであれば、防災ヘリとかの活動がどのようになるのか」と懸念を表明しました。

